

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 株式会社キャンディル

【英訳名】 CANDEAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 晃生

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北山伏町1番11号

【電話番号】 03-6862-1701（代）

【事務連絡者氏名】 取締役（管理管掌） 藤原 泉

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北山伏町1番11号

【電話番号】 03-6862-1701（代）

【事務連絡者氏名】 取締役（管理管掌） 藤原 泉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	3,023,493	3,214,831	12,309,603
経常利益 (千円)	122,640	64,761	441,661
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	59,842	19,037	224,550
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,842	19,037	224,550
純資産額 (千円)	2,549,200	2,697,508	2,706,086
総資産額 (千円)	6,480,342	6,030,014	6,225,228
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.53	2.07	24.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.52	2.06	24.37
自己資本比率 (%)	39.3	44.7	43.5

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、働き方改革や労働の売り手市場等により雇用環境の改善や一定の賃上げ傾向が見受けられ、また物価上昇が続いており、インフレ傾向で推移いたしました。一方、多くの企業においては人件費や原材料価格等のコスト上昇の伸びに価格転嫁が追いついておらず、厳しい経営環境に直面しております。また、家計においても実質賃金の減少が続いており個人消費の今後の動向が危ぶまれるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。加えて、中国の経済不振が継続していることにより、原材料価格動向や不動産市況の不透明感は増しており、今後注視していく必要があります。

建設業界としては、慢性的な人手不足という課題に加え、2024年問題に向け人員体制の整備もしていく必要があり、人員確保のため各企業で賃上げや福利厚生の実施など雇用環境改善の動きが高まっており、企業間での人材獲得競争は激しさを増しております。また資材価格も伸び率は縮小しているものの引き続き高騰しているといった厳しい状況下にあります。

他方、当社グループ事業に関係の深い住宅業界におきましては、国土交通省発表による2023年1月～2023年12月累計の新設住宅着工戸数は、戸建てが前年同期比90.6%と減少し、分譲マンションが前年同期99.7%と前年同期並みに推移し、住宅市場全体としては前年同期比95.4%と減少いたしました。商環境に関しましては、物価高騰で個人消費に陰りが見え始めているものの、インバウンド需要がコロナ禍以前を超える規模になってきているなど総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは「世界に誇れる独創的建物サービスで社会と感動を分かち合う」という理念に基づき、「全ての建物に“キャンディル”」というビジョンを実現すべく、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上を目指して、激しく移り変わるお客様のニーズや時代の変化に寄り添いながらサービスの拡充に取り組み、住宅関連・商業施設関連サービスの売上拡大に努めてまいりました。

物価の上昇や人材獲得競争の激化などの厳しい経営環境の中、当社グループは協力業者網を充実させるなど労働力確保に努めたことにより、着実に市場の需要を取り込み、売上高は伸長いたしました。一方で、従業員の待遇改善や、営業活動・DX推進戦略に基づくITインフラ強化を計画通りに実行した結果、費用が増加したことで各段階利益は前年同期に比べて減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,214,831千円（前年同期比106.3%）、営業利益は64,362千円（前年同期比50.3%）、経常利益は64,761千円（前年同期比52.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19,037千円（前年同期比31.8%）となりました。なお、当社グループでは過去の組織再編及びM&Aの実施に伴い発生したのれん償却費を販売費及び一般管理費に48,055千円計上しており、これを加えたのれん償却前経常利益は112,817千円（前年同期比66.1%）、のれん償却前親会社株主に帰属する四半期純利益は67,093千円（前年同期比62.2%）となりました。

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントとしておりますが、サービス分野別の状況は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、「抗ウイルス抗菌サービス」を「住環境向け建築サービス」に含む形で区分変更しております。なお、以下の前年同期との比較・分析は変更後の区分に基づいております。

リペアサービス

当第1四半期連結累計期間におけるリペアサービスの連結売上高は1,145,147千円（前年同期比103.6%）となりました。

戸建向けリペアの売上高は、新設住宅着工戸数が減少傾向にあるものの、比較的高単価である案件割合の増加により897,329千円（前年同期比99.8%）と前年同期並みで推移いたしました。集合住宅向けリペアの売上高は、労働力確保により確実に需要を取り込んだこと、また高単価案件の比率上昇などにより247,817千円（前年同期比

120.5%)となりました。

住環境向け建築サービス

当第1四半期連結累計期間における住環境向け建築サービスの連結売上高は940,467千円(前年同期比115.1%)となりました。

定期点検の売上高は、契約単価が引き続き上昇傾向であることなどにより357,778千円(前年同期比106.9%)となりました。小型修繕、各種施工、検査、コーティングの売上高は、集合住宅向けリペア同様、人員強化により集合住宅の検査受注が増加したこと、また前連結会計年度より好調である「水まわりコーティング案件」の着実な積み上げにより516,411千円(前年同期比127.7%)と伸びました。リコール対応の売上高は、66,276千円(前年同期比84.7%)となりました。

商環境向け建築サービス

当第1四半期連結累計期間における商環境向け建築サービスの連結売上高は971,925千円(前年同期比103.4%)となりました。

商環境向け建築サービスは主に商業施設等の内装工事、家具組立て、揚重を提供しておりますが、商環境の市場回復に伴う店舗・商業施設の内装工事やメンテナンス案件の増加により、増収となりました。

商材販売

当第1四半期連結累計期間における商材販売の連結売上高は157,291千円(前年同期比97.5%)となりました。商材販売は主にリペア材料やメンテナンス商材を販売しております。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は6,030,014千円となり、前連結会計年度末に比べ195,214千円の減少となりました。

流動資産は3,535,723千円となり、前連結会計年度末に比べ126,567千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が206,695千円減少したこと、受取手形及び売掛金が28,078千円減少したこと、商品及び製品が39,534千円増加したことなどによります。

固定資産は2,494,291千円となり、前連結会計年度末に比べ68,647千円の減少となりました。これは、主にのれんが48,055千円減少したこと、繰延税金資産が17,727千円減少したことなどによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,332,505千円となり、前連結会計年度末に比べ186,636千円の減少となりました。

流動負債は2,743,033千円となり、前連結会計年度末に比べ39,447千円の減少となりました。これは、主に買掛金が38,461千円増加したこと、未払法人税等が82,822千円減少したことなどによります。

固定負債は589,472千円となり、前連結会計年度末に比べ147,189千円の減少となりました。これは、主に長期借入金が147,499千円減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,697,508千円となり、前連結会計年度末に比べ8,578千円の減少となりました。これは、主に利益剰余金が8,578千円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は44.7%(前連結会計年度末比1.2ポイント上昇)となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,734,200	10,734,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	10,734,200	10,734,200		

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		10,734,200		561,787		871,787

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,529,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,201,800	92,018	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	10,734,200		
総株主の議決権		92,018	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キャンディル	東京都新宿区北 山伏町1番11号	1,529,100	-	1,529,100	14.24
計		1,529,100	-	1,529,100	14.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以降、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,235	1,409,540
受取手形及び売掛金	2、3 1,726,066	2、3 1,697,987
商品及び製品	127,069	166,604
原材料及び貯蔵品	34,063	33,535
その他	163,274	232,163
貸倒引当金	4,420	4,108
流動資産合計	3,662,290	3,535,723
固定資産		
有形固定資産	60,852	57,720
無形固定資産		
のれん	2,114,460	2,066,405
その他	112,576	101,256
無形固定資産合計	2,227,037	2,167,661
投資その他の資産		
繰延税金資産	96,629	78,901
その他	182,323	194,148
貸倒引当金	3,904	4,141
投資その他の資産合計	275,048	268,909
固定資産合計	2,562,938	2,494,291
資産合計	6,225,228	6,030,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	450,573	489,034
短期借入金	¹ 300,000	¹ 300,000
1年内返済予定の長期借入金	709,996	709,996
未払法人税等	113,727	30,904
賞与引当金	122,735	115,516
未払費用	589,083	563,631
その他	496,365	533,950
流動負債合計	2,782,480	2,743,033
固定負債		
長期借入金	727,517	580,018
その他	9,144	9,454
固定負債合計	736,661	589,472
負債合計	3,519,141	3,332,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	561,787	561,787
資本剰余金	2,280,954	2,280,954
利益剰余金	637,069	628,491
自己株式	773,724	773,724
株主資本合計	2,706,086	2,697,508
純資産合計	2,706,086	2,697,508
負債純資産合計	6,225,228	6,030,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,023,493	3,214,831
売上原価	1,924,918	2,069,510
売上総利益	1,098,575	1,145,320
販売費及び一般管理費	970,682	1,080,958
営業利益	127,892	64,362
営業外収益		
受取利息	14	13
受取手数料	650	-
受取保険金	321	2,890
その他	186	388
営業外収益合計	1,172	3,292
営業外費用		
支払利息	3,690	2,893
固定資産除却損	2,733	0
営業外費用合計	6,423	2,893
経常利益	122,640	64,761
税金等調整前四半期純利益	122,640	64,761
法人税、住民税及び事業税	40,923	27,996
法人税等調整額	21,874	17,727
法人税等合計	62,798	45,724
四半期純利益	59,842	19,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,842	19,037

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	59,842	19,037
四半期包括利益	59,842	19,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,842	19,037
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	300,000 "	300,000 "
差引額計	350,000千円	350,000千円

なお、本契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の経常利益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されています。

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡額	1,146千円	2,424千円

3 期末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
電子記録債権	22,552千円	6,536千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	14,461千円	15,667千円
のれんの償却額	48,055 "	48,055 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月24日 取締役会	普通株式	27,492	3.00	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株式資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月22日 取締役会	普通株式	27,615	3.00	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株式資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築サービス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益のうち、サービス別に分解した情報は以下のとおりであります。

なお、従来、サービス別に分解した情報を「リペアサービス」、「住環境向け建築サービス」、「商環境向け建築サービス」、「商材販売」、「抗ウイルス抗菌サービス」に区分しておりましたが、当社グループの事業動向に合わせて、当第1四半期連結累計期間より、以下の区分に変更しております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のサービス別に分解した情報も変更後の区分で記載しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	建築サービス関連事業
サービス別	
リペアサービス	1,105,098
住環境向け建築サービス	817,304
商環境向け建築サービス	939,771
商材販売	161,320
顧客との契約から生じる収益	3,023,493
その他の収益	
外部顧客への売上高	3,023,493

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	建築サービス関連事業
サービス別	
リペアサービス	1,145,147
住環境向け建築サービス	940,467
商環境向け建築サービス	971,925
商材販売	157,291
顧客との契約から生じる収益	3,214,831
その他の収益	
外部顧客への売上高	3,214,831

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	6円53銭	2円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	59,842	19,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	59,842	19,037
普通株式の期中平均株式数(株)	9,164,200	9,205,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円52銭	2円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,273	30,527
(うち新株予約権(株))	(15,273)	(30,527)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2023年11月22日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	27,615千円
1株当たりの金額	3.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社キャンディル
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居伸浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三木康弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンディルの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンディル及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。